

平成29年度  
中土佐町社会福祉協議会  
事業報告書

社会福祉法人 中土佐町社会福祉協議会

## 目 次

1. 理事会の開催	1
2. 評議員会の開催	2
3. 監事による監査	2
4. 職員研修	2
5. 防災計画	2
6. 中土佐町第2期地域福祉計画（平成29年3月策定）の実施	3
(1) 権利擁護支援センター事業	3
(2) 成年後見制度の法人後見受任事業	3
(3) 地域福祉の拠点「あったかふれあいセンター」の活用	4
7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進	4
(1) 社会福祉協議会の基盤強化	4
(2) 地域が進める地域福祉活動（地域アクションプランの推進）	5
Ⅰ. 大野見地域	5
Ⅱ. 久礼地域	6
Ⅲ. 上ノ加江地域・矢井賀地域	8
8. 生活困窮者自立相談支援事業（高知県受託事業）	9
9. 福祉教育・ボランティア活動	9
(1) 福祉教育・ボランティア活動、地域福祉の推進事業の実施	9
(2) ボランティアセンター機能の推進	10
(3) 災害ボランティアセンター運営体制の強化	10
10. 共同募金及び歳末たすけあい事業	10
(1) 赤い羽根共同募金配分金事業	10
(2) 共同募金配分事業	10
(3) 歳末たすけあい募金配分金事業	12
11. 生活福祉資金貸付事業・小口福祉資金貸付事業	10
(1) 生活福祉資金貸付事業	12
(2) 小口福祉資金貸付事業	12
12. 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）	12
13. 中土佐町受託等事業	13
(1) 寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業	13
(2) 上ノ加江老人憩いの家管理受託事業	13
(3) 日常生活援助サービス事業	13
(4) 要援護高齢者等入浴サービス受託事業	13
(5) 中土佐町敬老会開催事業（補助金事業）	13
(6) 中土佐町認知症施策総合推進事業	14
(7) 中土佐町養育支援訪問事業	15
14. 介護保険関連サービス事業	13
(1) 指定居宅介護支援事業所	15
(2) 指定訪問介護事業所	15
(3) 通所介護事業所	16
(4) 訪問入浴介護事業所	16
15. 障害者総合支援法関連事業	17
(1) 中土佐町地域活動支援センターつどい処（Ⅰ型）	17
(2) 中土佐町相談支援事業所	18
(3) 指定就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」	18

## 平成29年度 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会 事業報告

中土佐町における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る取り組みを継続して行った。

### 1. 理事会の開催

#### 第1回理事会

開催年月日 平成29年6月6日（火曜日）

出席者数 8人（総数8名）

##### 議案

議案第1号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告及び決算について

議案第2号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第三者委員について

議案第3号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会の役員選任候補者について

議案第4号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会定時評議員会の開催について

#### 第2回理事会

開催年月日 平成29年6月22日（木曜日）

出席者数 5人（総数7名）

##### 議案

議案第5号 会長及び副会長の選定について

#### 第3回理事会

開催年月日 平成30年1月11日（木曜日）

出席者数 6人（総数7名）

##### 議案

議案第6号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会基盤強化・発展強化計画について

#### 第4回理事会

開催年月日 平成30年3月16日（金曜日）

出席者数 6人（総数7名）

##### 議案

議案第7号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（2次補正）について

議案第8号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会給与規程等の一部を改正する規程について

議案第9号 平成30年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画（案）について

議案第10号 平成30年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算（案）について

議案第11号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会第2回評議員会の開催について

議案第12号 事務局長の選任について

## 2. 評議員会の開催

### 定時評議員会

開催年月日 平成29年6月22日（木曜日）

出席者数 11人（総数12名）

#### 議案

議案第1号 平成28年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業報告及び決算について

議案第2号 社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会の役員について

### 第2回評議員会

開催年月日 平成30年3月23日（金曜日）

出席者数 7人（総数12名）

#### 議案

議案第3号 平成29年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計補正予算（2次補正）について

議案第4号 平成30年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会事業計画について

議案第5号 平成30年度社会福祉法人中土佐町社会福祉協議会法人会計予算について

## 3. 監事による監査

（1）平成28年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について平成29年5月26日に監査を実施し、理事会及び評議員会に報告した。

## 4. 職員研修

各事業所においてそれぞれの業務に関連した研修会、研究会等に参加することによって、個々の職員の資質向上を図った。

また、地域福祉に関する研修には積極的に参加させることによって、職員の自己研鑽を含めた地域福祉の活動に活かせる取り組みにつなげることができた。

なお、防災の観点から赤十字救急法基礎・救急員養成講習（3日間）を職員14名が受講し、全員が赤十字救急法救急員の資格を取得した。

## 5. 防災計画

平成29年2月5日（月）に本所において職員等が、高幡消防組合中土佐分署立会のもと消防訓練（火災避難訓練）を実施して、消火器の使用方法などの指導を受け初期消火の体験を行った。

消防訓練は各事業所で計画し実施しており、今後も継続的に実施して、職員の防災に対する意識の向上を図って行く。

本所参加者・25名（内6名は「つどい処」利用者）

また、大規模災害時に職員の安否確認等を行い、スムーズに社協活動が行うことが出来るよう「大規模災害時職員初期行動計画」を作成した。今後は、計画に沿った訓練等を実施して大規模災害時の初動体制に備える。

## 6. 中土佐町第2期地域福祉計画（平成29年3月策定）の実施

自助・共助・公助が必要に応じて効果的に機能することをめざし、地域福祉の連携体制づくり、地域での見守り、支え合い活動の体制づくり、住民のふれあい、生きがいづくりを進めるとともに「福祉のまちづくり」を推進する取り組みを行った。

基本理念……………「協働でつくる 誇りのもてるまち」

めざすまちの姿……「安心して 誰もが 地域で自分らしく暮らすことのできるまち」

### （1）権利擁護支援センター運営事業

地域福祉の重点課題である「権利擁護の推進」に向け、行政と地域内の多様な関係機関・関係者に欠かせない協働の推進を図るために中土佐町が設置する「権利擁護支援センター」の運営委託を受けて、円滑な事業の推進を図った。

#### ①権利擁護支援センターの開所

- ・開所日：平成29年7月3日
- ・運営体制：センター所長 健康福祉課長  
常勤職員 社会福祉協議会職員1名  
業務補助 健康福祉課 課長補佐

#### ②主な事業実績

- ・1次相談支援機関を対象とした相談等支援  
専門相談 10件 司法書士1名、弁護士2名（計10回／年）  
スーパーバイズ 34件 学識経験者1名（10回／年）
- ・広報、啓発  
県民いきいき講座を活用した住民向け講演会開催 2回  
平成29年8月25日「相続・遺言・後見」58名参加  
平成29年10月20日「老後の暮らしを考える」18名参加
- ・研修会開催  
支援者を対象とした人材育成のための研修会開催  
平成29年8月17日「成年後見制度に関する研修会」参加者35名  
平成29年9月26日「虐待対応研修会」（福祉・医療従事者）41名参加  
平成30年1月31日「虐待対応研修会」（福祉職初任者等）31名参加
- ・権利擁護支援システム推進委員会の開催  
中土佐町の権利擁護支援の推進に関する提案、提言等を行うために設置  
委員数8名（弁護士、司法書士、学識経験者、行政職員、民生委員等）  
開催回数2回

### （2）成年後見制度の法人後見受任事業

認知症高齢者、知的障害、精神障害等により判断能力が低下し、成年後見制度の利用が必要な方が増加していることから、社会福祉協議会として法人後見の受任体制の整備を行い、1名の方の法人後見の受任を開始した。

#### ①法人後見運営委員会の開催

- 開催日 平成29年7月26日
- 委員 4名（弁護士・司法書士・行政関係者・本会役員）
- 内容 法人後見業務の確認  
法人後見等の受任の適否

#### ②法人後見の受任

開始日 平成29年8月2日（高知家庭裁判所須崎支部から選任通知）  
 被後見人 町内在住の80歳代認知症独居者  
 後見内容 金銭管理・・・日常生活費、医療費、介護保険利用料等の支払  
 身上監護・・・月1回以上の訪問による生活状況の確認

### （3）地域福祉の拠点「あったかふれあいセンター」の活用

『ほのぼの大野見』、『まんまる』及び『寄り家』のあったかふれあいセンター事業を中土佐町から受託して、住民のお困りごとや意見をもとに相談機能、生活支援機能を発揮して、地域福祉の拠点として位置付けた取り組みを行った。

#### ① 事業目的

住み慣れた地域で住民誰もがいきいきと安心して暮らし、ともに支え合える仕組みをつくる。

#### ② 事業内容

利用者を限定せずに、誰もが気軽に利用できる地域福祉の拠点を目指して、「大野見地域」、「久礼地域」及び「上ノ加江・矢井賀地域」の実情や地域性に合わせた機能の充実を図り、福祉サービスや制度の隙間となる部分への支援を関係機関等と連携を図り柔軟に行うとともに、地域特性を踏まえた取り組みを行った。

※必須機能 …… つどう・訪問・相談・つなぎ・生活支援

※付加機能 …… 送迎・預かる・交わる・学ぶ

#### ③ 事業所概要

・開所日時 月曜日～金曜日 9:00～16:00

・職員体制 各3名（コーディネーター1名、運営訪問員2名）

分類別	高齢者	障害者	子ども	その他	合 計
ほのぼの 大野見	7,656 (6,350)	459 (91)	97 (107)	1,153 (1,675)	9,365 (8,223)
まんまる	4,435 (3,625)	771 (661)	323 (491)	671 (900)	6,200 (5,677)
寄り家	4,354 (3,593)	206 (232)	339 (361)	540 (403)	5,439 (4,589)
合 計	16,445 (13,568)	1,436 (984)	759 (959)	2,364 (2,978)	21,004 (18,489)

## 7. 社会福祉協議会による地域福祉の推進

### （1）社会福祉協議会の基盤強化

地域福祉活動を推進するうえで、本会の基盤強化が重要課題になってきており、地域アクションプランの実践から見えてくる課題等の検証を行った。

また、平成29年3月に中土佐町と連携して策定した中土佐町第2期地域福祉計画を実践するために、地域福祉の推進を図る団体として、中土佐町社協の使命や行動指針、目標等を明確にし、組織、財務等に関する具体的な取り組みを明確にする基盤強化の取り組みを継続して行う。

#### ①中土佐町社会福祉協議会基盤強化・発展強化計画の策定（平成30年3月）

##### ・本会の使命

「住民がともに助け合い、誰もが自分らしく

しあわせに暮らせるまちづくりを支えます」

・ 本会の行動指針

「連携・協働・実践を合言葉として

住民同士の支え合いを広げます」

- ・ 目標Ⅰ 本会の組織力が強化し継続的に発展するために、組織の基盤強化を図ります。
- ・ 目標Ⅱ すべての住民が地域で自分らしく暮らせるために、予防的・包摂的継続的な支援体制をつくります
- ・ 目標Ⅲ 見守り支え合いのまちづくりにつながる人材を育成します
- ・ 目標Ⅳ 地域住民一人ひとりの防災意識と地域の防災力の向上を図ります

(2) 地域が進める地域福祉活動 …… 地域アクションプランの推進

I 大野見地域

1 大野見地域の課題

人口：1,215名（平成28年より△12名） 高齢化率51%（平成28年47%）

世帯数：641世帯 独居高齢者世帯：211世帯 平成29年12月末現在

- ①人口減少や高齢化が年々進み、住民同士のつながりが希薄化している。地域との関わりが少ない世帯は、困りごとを抱え込んで早期に相談することができずにいるケースもあるため、地域のつながりと互いに見守り・支え合える体制づくりが必要である。また、地域に埋もれているニーズや課題を発見し、解決に向けた協議や検討の場が必要と考えられる。
- ②地域における様々な場面での後継者や担い手の不足が深刻化している。地域行事や地域活動への参加者の減少やこれまで中心となって活躍してきた方の高齢化が影響し、地域活動の縮小や見直しが余儀なくされている。しかし、地域のつながりを深め、保つための要因は地域が一体となって取り組んできた地域活動にあると思われ、新たな担い手を増やし地域活動を継続させ、また高齢者の力を発揮できる場面と役割と作ることが必要である。
- ③地域全体が広く、ニーズも地域によって違いがある。中央地区は北地区・南地区に比べて公共交通や自転車などを活用しながら、役場・診療所・郵便局、「ほのぼの大野見」等を比較的自由に利用できるが、北地区・南地区は公共交通やコミュニティバスに合せる生活に変化し、外出頻度も少なくなっている。そのため、「ほのぼの大野見」に持ち込まれる相談も地域によって偏ることが考えられ、職員が積極的に地域に出向いてニーズを把握することが必要である。

2 今年度の目標

- ①地域において、誰とも関わりのない独居高齢者や高齢者世帯がないよう住民同士が地域での見守り・支え合いや課題解決に向けて検討する場を設ける。
- ②高齢者が持つ力を活かし、担い手の意識を持ち活動に参加することができる。  
また、小地域ケア会議に新たな参加者を増やし、地域の協力者を増やす。
- ③「つながる安心カード」の訪問等を通して、住民に対しての気づきや相談が持ち込まれやすい体制を整える。

3 今年度の成果

- ①「小地域ケア会議」でのマップ作業によって、空き家や高齢者世帯が増える地域の現状を視覚的に確認できたことで、参加した住民が日常生活の中でのさりげない見守りや声かけなど地域のつながりの必要性を感じてくれた。「小地域ケア会議」で抽出された気になる方への関わりを地域・行政・「ほのぼの大野見」で役割分担したことで、その後の地域での情報が民生委員会協議会などの場で上がってくるようになった。また「小地域ケア会議」で「つながる安心カード」の活用法や必要性を繰り返し周知することで、住民の協力を得ながら高齢者世帯や独居世帯を優先的に新規作成や更新の促しを行うことができた。



平成29年度「つながる安心カード」の作成は500名／1,215名（作成率41％）内独居高齢者は52名、新規作成者数34名、更新者数21名であった。（消防久礼分署、「寄り家」、「ほのぼの大野見」の管理会を年に1回実施）

- ②今年度「ほのぼの大野見」が実施したプログラムへの地域ボランティアとして参加した住民は実人数で65名であった。平成28年度は実人数73名で総数としては8名減ではあるが、新たな担い手としては、15名増やすことができた。サテライトでは、昼食づくりを担ってくれる地域ボランティアが継続的に参加してくれ、調理作業以外の部分でも協力が得らるようになってきた。「北地区小地域ケア会議」でも協力者を徐々に増やしながらか組みができて始めている。
- ③「小地域ケア会議」や地域包括支援センターとの共有会等で気になる方の情報が上がってきた際に「つながる安心カード」の作成状況も確認し、作成促しや更新をきっかけにして訪問をするケースも多く、【支援課題の発見】や【相談】【つなぎ】へ発展するケースもある。先にも報告した通り、それぞれの機能件数は、平成28年度と比較すると増加しており、外部研修への参加やあったかふれあいセンター合同勉強会の実施により職員のスキルアップや意識向上と関係機関との密な連携が件数増加につながっていると考えられる。

#### 4 今後の課題

地域福祉の新たな担い手として大野見の10年後を一緒に考え、今動ける協力者を見極めながら増やしていくことが必要で、地域福祉の推進を図る色々な場面での協力を得られるようにつながりを維持できる働きかけを行う。「ほのぼの大野見」のプログラムでも地域の力を借りなければ実施が難しいプログラムも増えてきており、地域ボランティアの参加を促し、生きがい・健康・地域のつながりづくり等につながるプログラムの継続をしていく。また「小地域ケア会議」の中央地区への展開と北地区の「小地域ケア会議」を継続的に開催しながら地域課題を抽出しながら、解決できる仕組みを住民と一緒に考えられる場に発展させるとともに、まだ地域に表面化していないニーズに対しての早期発見・早期対応に努められるよう【相談】【訪問】【つなぎ】機能の強化と充実をさらに図っていくことが必要である。

## II 久礼地域

### 1 久礼地域の課題

- ①南海トラフ大地震発生時に津波浸水被害が予想される地域であるため、避難訓練等継続的な減災・防災の取り組みが必要である。
- ②非常時に助け合える関係性を作るため、日頃からのつながりづくりが必要である。
- ③各地区の自主防災組織を中心に防災活動が進められているが、要援護者の取り組みまで及んでいない。災害時に支援が必要な住民が孤立しないよう、日頃から各地区の支え合いを進めていく必要がある。
- ④まだまだ直接相談しづらい住民がいるため、訪問による相談が持ち込まれるよう訪問時の聞き取り力向上の必要がある。
- ⑤地域の希薄化が進み、家族形態の変化と共に複合的な問題を抱える世帯が増えているため、地域で日頃から声をかけ合い、子ども達を見守っていく必要がある。
- ⑥担い手の高齢化や一人何役も担っている住民がいるため、新たに地域に関心を持ち協力できる担い手を増やす必要がある。

### 2 今年度の目標

- ①選定した小地域 5 か所で『防災・支え合いマップ』を活用した話し合いの場づくりに取り組むことができる。
- ②『防災・支え合いマップ』等で抽出された相談行動がとれない方に対して、関係機関と協力した個



別支援ができる。

- ③『防災・支え合いマップ』を実施した地区で、地区の実状に応じて高齢者や障害者への視点が組み込まれた住民活動や避難訓練を実施することができる。

### 3 今年度の成果

- ①各エリア（自主防災組織の範囲を主に含んだ小地域単位の地区エリア）で小地域ケア会議を開始し、自主防災組織と協働で「防災・支え合いマップ」作成に取り組み始めることができた。地区の現状やニーズを把握することができ、新たな地域活動へとつながって行った。小地域ケア会議参加住民21名中、8名が新たな活動者として発掘でき、会議メンバーからは、避難訓練への誘いがけも大切だが、「日頃から地区の中で気にかけなければならない」「今まで地区で集まり話し合う機会が無かったので、継続的に話し合っていかなければならない」等の気づきがあった。
- ②小地域ケア会議の開催に伴い、見守りが必要な世帯や気にかかる住民の存在が明らかになり、新規の訪問が増え、関係機関と一定整理することができた。一方で訪問先や集いの場利用者の高齢化により、認知低下や体力低下がみられるようになったり、老老介護による負担があったり、新たな課題も発見されたが、職員会等で支援の方向性を検討し、関係機関へつなぐことができ、個別支援体制ができ始めた。
- ③4年間『劇』を通じて権利擁護啓発に取り組んできたことで、演者として関わり「権利擁護が身近に感じるようになった」との声があったり、その他の活動にも参加したり、新たな担い手が増えてきた。  
また、KUREティーンズサポーターの取り組みを通じて小学生の担い手が増え、地域活動のお手伝いや地域ふくし活動推進委員と一緒に取り組むことで、現担い手からは「子どもたちからパワーをもらっている」や「子供たちとずっと一緒にやっていきたい」などの声が聞かれ、地域の活性化につながっている。

### 4 今後の課題

- ①小地域ケア会議実施地区は30エリア中4エリアで、平成30年度内に2エリア実施が求められる。各エリア年間2回ずつの実施ではあるが、1回のみのエリアもあったため、地区の実状把握がしにくくなった。抜け漏れない把握をするためには、次年度は2回実施もしくはそれ以上の情報更新を行う必要がある。
- ②エリアによってはメンバーの定着ができていない地域や、活動団体の地域活動が盛んで、マップ作業実施が困難なエリアもある為、エリアの実情に応じて活動団体の既存の話し合いの場を活用し、地区の情報共有や、気になる人の抽出を行う必要がある。
- ③小地域ケア会議や、さまざまなプログラム、地域アクションプランへの参加を通じて、地域福祉に関わる担い手が増えてきているが、地域をカバーしきれていない為、支え手となり得る20代～60代の住民を対象に地域福祉への関心を高めていく必要があると共に、今後も小地域ケア会議の未実施地区に広げ、新たな担い手の発掘につなげる必要がある。気になる人の抽出と担い手や活動者になり得る人材の抽出も支え合いマップを活用し行う必要がある。
- ④何役も担っている住民が多く、負担感につながらない為に、楽しみながら地域活動を進めて行けるよう支援する必要がある。
- ⑤個別課題に関しては、小地域ケア会議を開始したことで、個別ケースが抽出される体制ができつつあるが、地域で支えていく為の支え手が少なく、民生委員や地域ふくし活動推進委員だけではカバーしきれていない。今後、小地域ケア会議を展開する中で、更に困難ケースや新たな個別の問題が発見されることが予想される為、今以上に関係機関との連携や職員一人ひとりのスキルを身につけ、訪問・相談・つながりの強化と充実を図らなければならない。より一層社協内・外の事業所等、関係機関（民生委員を含む）と連携し、個別支援に取り組む必要がある。

### Ⅲ 上ノ加江・矢井賀地域

#### 1 上ノ加江・矢井賀地域の課題

あったかを拠点とした地域福祉の推進展開によって、住民同士の見守りや個々の課題解決に向けた仕組みができつつあるが、次世代の福祉に対する関心の低さと多忙による関わりづらさから新たな担い手が十分に育っていない。そして、地域アクションプランに関わる住民は何役も担っていたり、また、ボランティア団体や組織自身も高齢化に伴い人材不足や活発な活動ができない現状もある。今後も高齢者支援や複合的な生活課題を抱えた住民等への支援が増えることが予想されるが、それを支える担い手の人材不足が懸念される。これまで取り組んできたものを維持していきながら、要介護者にならないための自助努力や若い世代への働きかけを行うことが必要である。

#### 2 今年度の目標

- ・住民や関係機関が適宜情報共有や役割の明確化を行いながら、継続した個別支援が出来る。
- ・住民や関係機関等の働きかけによって、あったかの交流・学ぶ事業に次世代の参加者や協力者が前年度の延べ35人（H28年12月末まで）から50人に増える。
- ・住民や関係機関等の働きかけによって、高齢者の集いの場への利用者数が200人に増える。
- ・住民や関係機関が協力し、地区に応じた地域アクションプランを進めることが出来る。

#### 3 今年度の成果

- ・定期的開催する小地域ケア会議では、住民や専門機関の役割の明確化や情報共有、会議での個別のケース検討を行うなど丁寧な個別対応が出来つつある。結果、見守りの継続や集いの場の利用につながったケースもあった。
- ・矢井賀・上ノ加江地域ふくし推進委員会や小地域ケア会議で若い世代が参加しやすい企画や声かけについて検討。長期休暇を利用した交流会の実施や地域での研修会の誘い掛けをおこない、参加者数が増える。また、上記の会において、地域アクションプランの推進管理を行い、地域活動費を創出し活用したり、サテライトの充実等、具体的な取り組みへの発展につながった。
- ・小地域ケア会議で検討を行い、交流事業の開催や百歳体操の立ち上げ、サテライトを住民主体で午前中から開所するなど、役割をもった集いの場の開催が出来つつある。また、集いの場の必要性や既存の集いの場の充実について議題検討が出る。
- ・あったか定例会や専門職と適宜連絡を取り合い課題や方向性について検討を行ったことで、サービスや集いの場利用につながるケースがあった。

#### 4 次年度に向けた課題

専門職へつないだ高齢者で、閉じこもりや孤食防止、サービスのみで補えない地域とのつながり継続にあったかを利用するケースが増加傾向にある。そういったケースの中には認知症状のある住民も少なくない。一方で、小地域ケア会議から抽出された住民は障がい者や子どもは少なく、また生活困窮や障がい有無の不明な住民の生活課題は、地域には見えづらく関わりづらい現状がある。あったかの利用者も高齢者以外や男性の利用は少ない。そして、地域では日頃、気持ちや身体的な理由で閉じこもりがちであったり、あきらめや意識の低さから地震や津波対策に取り組めてない高齢者もいる。

また、増加が予想される高齢者や複合的な生活課題を抱えた住民等の支援に対し、担い手の人材不足が懸念される。地域福祉に関する学びや交流等の取り組みで新たに

巻き込んだ若い世代に対して、人材育成を視点に働きかけ担い手不足の解消へつなげるとともに、自助努力やみんなが支え手となる視点で働きかける必要がある。

## 8. 生活困窮者自立相談支援事業（高知県受託事業）

須崎福祉保健所より受託して、生活保護に至る前の段階の自立支援強化を図るため、複合的な要因などによって既存の制度のみや自立相談支援機関等では十分に対応できない生活困窮者の自立に向けた相談支援の取り組みを行った。

1. 主任相談支援員…職員 1 名（兼務）
2. 相談支援員…職員 3 名（兼務）
3. 相談件数… 83 件

相談件数月別状況

（単位：件）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5	7	6	5	11	9	10	3	7	6	6	8	83
(4)	(6)	(7)	(7)	(5)	(5)	(5)	(8)	(3)	(6)	(7)	(4)	(67)

※（ ）内は前年度実績

### 4. 主たる相談内容

（単位：件）

内 容	件 数	内 容	件 数
①収入・生活費のこと	2 (8)	⑧仕事上の不安やトラブル	0 (1)
②病気や健康、障害のこと	29 (14)	⑨地域との関係・社会参加	4 (3)
③住まいについて	1 (1)	⑩家族関係・人間関係	2 (2)
④家賃やローン・支払のこと	0 (1)	⑪子育て・介護のこと	15 (12)
⑤税金・公共料金等支払	1 (3)	⑫引きこもり・不登校	5 (3)
⑥債務について	0 (1)	⑬DV・虐待	0 (0)
⑦仕事探し、就職について	0 (2)	⑭その他	24 (17)

※（ ）内は前年度実績

### 5. 相談結果

（単位：件）

内 容	件 数
①本人への情報提供だけで解決	1 (0)
②既存の制度や相談機関へつなぐことで解決	81 (60)
③プラン作成	0 (5)
④相談継続中(前年度からの継続ケースを含む)	0 (2)
⑤生活保護制度につないで解決	0 (0)
⑥自立相談機関でアセスメントを実施中	0 (0)
⑦生活福祉資金等貸付制度につないで解決	1 (0)

※（ ）は前年度実績

## 9. 福祉教育・ボランティア活動

ボランティア活動に関する啓発、各種研修、学習会への参加、ボランティア団体の紹介や加入の促進を行うとともに、共同募金配分金事業から助成してボランティア団体や福祉教育校の活動支援を行った。

### （1）福祉教育、ボランティア活動、地域福祉の推進事業の実施

中土佐町内小学校（3校）、中学校（3校）と連携し、福祉活動に取り組むことで、児童、生徒に福祉の心が育つことを期待し、地域とのつながりを重視したボ

ランティア活動を推進した。

- ① 学校訪問活動（随時）
- ② 広報誌（中土佐町社協だより）に行事紹介
- ③ 学校行事への参加・協力
- ④ 助成金の交付

（２）ボランティアセンター機能の推進

ボランティア関係情報の収集、提供を始め、ボランティアの需給調整、研修の場の確保等を行い、新たな分野へのボランティア活動の開拓と支援を行った。

- ① 相談、登録、あっせん活動
  - ・ 傾聴ボランティア講座の開催（９名参加）
- ② ボランティア保険の加入手続き
- ③ 広報、啓発活動
- ④ ボランティアグループの活動支援

（３）災害ボランティアセンター運営体制の強化

南海トラフ地震等の大規模災害発生後、迅速に地域住民の生活復旧・復興に着手できるよう災害ボランティアセンターの設置・運営体制の強化を行った。

- ・ 災害ボランティアセンター連絡会の開催（年２回）
- ・ 災害ボランティアセンター運営模擬訓練の実施

（大野見、久礼、上ノ加江・矢井賀地区）

## １０．共同募金及び歳末たすけあい事業

（１）赤い羽根共同募金配分金事業

民生委員児童委員や福祉活動推進校の生徒の協力を得て、募金活動の啓発として、１０月２日に街頭募金を実施した。個別募金については、地区委員の協力により、多くの住民の方から共同募金にご寄付をいただくことができた。

共同募金目標額 １，５０５，０００円 （達成率92.68%）

戸別募金他	街頭募金	法人募金	合 計
1,198,464円	31,295円	165,000円	1,394,759円
(1,214,146円)	(42,779円)	(170,000円)	(1,426,925円)

\*（ ）内は前年度実績

（２）共同募金配分事業

① 老人福祉

(ア) 中土佐町老人クラブ連合会の育成及び健康増進の推進に、高幡地区老人クラブ連合会主催の「芸能大会及び体育大会」へ参加する支援を行った。

10月20日 第42回高幡地区老人体育大会 54人参加 (81人)

11月10日 第26回高幡地区芸能大会 80人参加 (80人)

(イ) 65歳以上の独居高齢者世帯を対象に「ふれあい旅行」を実施し、孤独感の解消と参加者相互の交流を深めることができた。

行き先：愛媛県吉田町方面

中土佐地区	大野見地区	合 計
38人(30人)	12人(17人)	50名(47人)

\*（ ）内は前年度実績

② 児童・青少年福祉

子どもボランティアの活動、3つの保育園の連携活動への助成支援を行うことにより、募金や清掃活動等のボランティア活動の促進に効果があった。

③ 社会福祉活動推進校育成事業

中学校3校、小学校3校の児童、生徒を対象として社会福祉への理解と関心を高め、社会奉仕、社会連帯の精神を養うため助成した。

各学校の特徴的な事業は、次のとおりである。

久礼小学校	あいさつ運動 親子清掃活動 双名園、のじぎく荘での高齢者との交流（3年） ストックヤードの利用者の方との交流（4年） 高齢者への敬老はがき・年賀状の作成・発送 地域との交流（運動会・学習発表会への招待）
上ノ加江小学校	学校便り等による啓発活動（毎月2回発行） 河川敷の清掃活動 敬老のはがき、年賀状（高齢者）の作成・発送 地域との交流（地域の方による読み聞かせ活動、ふれあい訪問、運動会及び学習発表会への招待） 上ノ加江地区敬老行事への参加
大野見小学校	地域新聞発行（毎月） あいさつ運動 全学年「大野見荘」訪問〈七夕交流会〉 学習発表会 地域との交流（地域の方による児童への読み聞かせ活動） ふれあい収穫祭、クリスマス集会 地区児童会アルミ缶回収
久礼中学校	朝のあいさつ運動 ふるさと海岸クリーンアップ作戦への参加 地域との交流（体育祭、文化発表会への招待（高齢者）） 地域の方とふれあい学習会の実施（1年） 「わいわいクラブ」行事へのボランティア参加 地域の方との交流料理教室（2年）
上ノ加江中学校	あいさつ運動 花いっぱい運動（年間） 海岸清掃活動 地域との交流（小中合同運動会、文化祭への招待） 敬老会への参加（全学年） 認知症サポーター養成講座（3年） 福祉施設訪問（3年） 暑中はがき（高齢者）、年賀状（独居高齢者）の作成・発送
大野見中学校	毎朝のあいさつ運動（生徒会） 地域清掃活動への参加による交流活動 「ほのぼの大野見」での高齢者交流活動 地域との交流（運動会、文化発表会への招待） 保育園児、小学生への本読み聞かせ交流活動 認知症サポーター講習会（3年） 介護体験（大野見荘）学習（2年）

(3) 歳末たすけあい募金配分金事業

歳末たすけあい募金活動を地区委員の協力により行い、募金をいただくことができ、民生委員児童委員の協力により支援を行った。

募金実績額 218,550円(前年度実績:219,351円)

(支援の内容)

- ・要介護者世帯(102世帯(前年度実績:96世帯))に介護用品(紙オムツ)の支給

11. 生活福祉資金貸付事業・小口福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付事業

厳しい経済、雇用情勢のなかで失業者、低所得者の増加が見込まれ、生活福祉資金はこれらの方々に対するセーフティネット施策のひとつの制度であり、引き続き民生委員児童委員と協力して自立の援助、進学の一助に努める。

(ア) 新規貸付 …… 0件

(イ) 貸付未償還額 …… 13件 6,830,494円

(平成30年3月31日現在)

(2) 小口福祉資金貸付事業

低所得者の生活安定を図るため小口資金の貸付を行い援助を行った。資金の貸付及び償還については民生委員児童委員の協力を得て効果的な運用ができた。

今後も民生委員児童委員と協力し、借受希望世帯の実態に応じた貸付を行う。

・新規貸付件数 2件 貸付金額 200,000円

・年度末貸付残件数 3件(170,000円)

12. 日常生活自立支援事業(福祉サービス利用援助事業)

高知県社会福祉協議会から委託されて、高齢者や障害者の方で日常生活を送るうえで十分な判断ができない方が地域で安心して生活できるように、関係機関と連携を図りながら「福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類などの保管サービス」などを必要に応じて支援を行った。

① 専門員 4名(兼務)

② 生活支援員 9名(平成30年度末現在の登録者数)

③ 契約・相談件数

(ア) 新規契約状況

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
1件 (1件)	0件 (0件)	0件 (1件)	1件 (0件)	2件 (1件)

( )内は前年度実績

(イ) 現契約状況(平成30年3月31日現在)

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
4件 (6件)	7件 (8件)	1件 (2件)	1件 (0件)	13件 (16件)

( )内は前年度実績

(ウ) 相談利用状況

認知症高齢者	知的障害者	精神障害者	その他	合計
233件 (219件)	762件 (639件)	143件 (219件)	26件 (23件)	1,164件 (1,100件)

( )内は前年度実績



### 1 3. 中土佐町受託等事業

#### (1) 寝具類洗濯乾燥、消毒サービス事業

年1回8月に高齢者及び障害者の方の寝具類の洗濯、乾燥及び消毒を行うことにより、清潔で快適な生活ができる支援をした。

利用者 …………… 15名（男性7名・女性8名）

中土佐地区 …… 10名

上ノ加江地区 …… 2名

矢井賀地区 …… 1名

大野見地区 ……… 2名

＊前年度実績

利用者 …………… 20名（男性8名・女性12名）

中土佐地区 …… 11名

上ノ加江地区 …… 7名

大野見地区 ……… 2名

#### (2) 上ノ加江老人憩いの家管理受託事業

地域のつどいの場所のひとつとして、高齢者の趣味の活動や元気塾、いきいき百歳体操、老人クラブ等の様々な団体が昼夜問わず活用することができた。

・延べ利用人数……1,361人

#### (3) 日常生活援助サービス事業

家事等が困難な高齢者に対して、須崎市・中土佐町シルバー人材センターの登録ヘルパーの派遣（週2回まで）を行い在宅生活を支援した。

本年度実績	4名（男性2名、女性2名）	久礼地区1名、上ノ加江地区3名
前年度実績	4名（男性2名、女性2名）	久礼地区1名、上ノ加江地区3名

#### (4) 要援護高齢者等入浴サービス受託事業

デイサービス営業終了後、須崎市・中土佐町シルバー人材センターへ委託して、家庭にお風呂のない要援護高齢者等を対象に入浴サービスを提供した。

入浴料金…300円

営業日…月曜から土曜日（月、水、金は女性、火、木、土は男性）

年間利用者…634人（542人）

年間稼働日…310日（310日）

1日当たり平均…1.7人（1.7人）

実利用者…男性8名・女性4名（男性11名・女性5名）

＊（ ）内は前年度実績

#### (5) 中土佐町敬老会開催事業（補助金事業）

中土佐町3地区（大野見地区、久礼地区、笹場・上ノ加江・矢井賀地区）で、各地区それぞれ地域性を活かして開催された敬老会へ助成した。

助成金 …………… 300,000円

##### ① 大野見地区（南地区、中央地区、北地区に分かれて実施）

(ア)南地区 …………… 10,000円

主 催	南の明日を考える会
日 時	平成29年12月2日（土）



会 場	集落活動センター南
対象者	南地区に住んでいる80歳以上の方
内 容	南の明日を考える会が「大野見地区忘年会及び敬老会」を開催して敬老を祝った。対象者及び地域の方々59名の参加あった。

(イ) 中央地区 …………… 50,000円

主 催	大野見中央地区敬老委員会実行委員会
日 時	平成29年10月28日(土)
会 場	大野見青年の家体育館
対象者	大野見中央地区に住んでいる80歳以上の方 〔長野、三つ又、槇野々、伊勢川、奈路、喜田、吉野、橋谷〕 〔久万秋、荒瀬〕
内 容	実行委員会が「大野見中央地区敬老お楽しみ会(歌や踊り、ゲームなど)」を開催して敬老を祝った。対象者62名の参加があり、参加できなかった方には、赤飯を配り敬老を祝った。

(ウ) 北地区 …………… 40,000円

主 催	大野見北地区振興会
日 時	平成29年9月10日(日)
会 場	旧大野見北小学校ホール
対象者	大野見北地区に住んでいる70歳以上の方
内 容	「第7回あったか敬老会」を北地区振興会と北地区老人クラブの共催で開催して敬老を祝った。70歳以上対象者61名の参加があった。

② 久礼地区

久礼地区 …………… 100,000円

主 催	久礼地区敬老会実行委員会
日 時	平成30年3月24日(土)
会 場	中土佐町民交流会館多目的ホール
対象者	久礼地区に住んでいる75歳以上の方
内 容	実行委員会が「久礼地区長寿夢の会」を開催し、ボランティア等の歌や踊りなどにより敬老を祝った。対象者34名の参加があった。

③ 笹場・上ノ加江・矢井賀地区

笹場・上ノ加江・矢井賀地区 …………… 100,000円

主 催	笹場・上ノ加江・矢井賀地区「敬老会」実行委員会
日 時	平成29年9月29日(金)
会 場	上ノ加江農業構造改善センター
対象者	笹場、上ノ加江、矢井賀地区に住んでいる65歳以上の方
内 容	実行委員会が「第8回笹場・上ノ加江・矢井賀地区敬老会」(漫談、歌や踊りなど)を開催して敬老を祝った。高齢者100名の参加があった。

(6) 中土佐町認知症施策総合推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するためには、認知症の人やその家族等への効果的な支援を行うことが重要であることから、介護サービスや地域の支援機関等をつなぐ認知症地域支援推進員を配置して、認知症に対する理解を広げる講演会等の開催や認知症の人や家族を支える事業を行った。

地域支援推進員 ……………職員1名(兼務)

- ① 認知症家族のつどい（久礼）……………毎月 1 回開催
- ② 認知症家族のつどい「やすらぎの会」（大野見）……………毎月 1 回開催
- ③ 認知症講演会「認知症予防のために!～能力グッとアップ教室」  
中土佐町民交流会館 平成30年1月26日開催）…………… 参加者 99 名  
講師：高知赤十字病院作業療法士 西本 剛久氏
- ④ 認知症サポーター養成講座 …………… 53 名  
開催回数：中学校 4 回
- ⑤ 安心ネットワークの構築  
認知症高齢者が増えるなか、徘徊する高齢者等を早期に発見し、事故等を防ぐために、登録情報を更新し、関係機関への情報提供を行った。  
新規登録者 4 名 年度末登録者数 7 名
- ⑥ 認知症ミニ講座…………… 79 名  
開催回数：3 回（久礼地区、上ノ加江地区、大野見地区）
- ⑦ 認知症キャラバンメイト交流会…………… 12 名
- ⑧ 認知症課題共有会…………… 15 名

(7) 中土佐町養育支援訪問事業

養育支援が特に必要であると中土佐町長が判断した家庭を家庭訪問支援員が訪問し、家庭内での養育環境を整えるため家事等の支援を行った。

業務の内容

- ① 基本的な生活習慣にかかる援助
- ② 近隣住民等との対人関係づくりへの援助

対象家庭：1 家族

家事支援（家庭訪問）

## 1.4. 介護保険関連サービス事業

(1) 指定居宅介護支援事業所

介護が必要になってもその人らしい人生を実現できるサービスを提供するために介護保険制度の動向や圏域の福祉情勢を把握し、地域包括支援センターとの連携を密にし情報収集等に努め、また、中土佐町外の居宅介護支援事業所等にも随時連絡をし、介護保険情報及び福祉情勢等の情報を収集し事業の円滑化を図った。

今後も、高齢者化社会の進行によるニーズの多様化に対応できる事業の活用、在宅でその人らしい生活を支えるため、介護支援サービスの専門性の強化や地域の福祉サービス資源を活用できるよう介護支援専門員の資質向上に努める。

区 分	本年度実績	前年度実績	増 減
居宅サービス計画作成件数	987 件	1,102 件	△115 件
新規ケアプラン利用者件数	28 件	24 件	4 件

区 分	本年度実績	前年度実績	増 減
介護保険収入等	14,493,720円	16,202,280円	△1,708,560円

\* 雑収入(2,129,560円)及び経理区分間繰入金収入(437,294円)を除く

(2) 指定訪問介護事業所

延べ訪問回数は6,695回で前年度と比較して195回の増加、利用者1人当たりの1ヶ月の訪問回数も前年度541回、本年度は557回となっている。また、1回当たりの訪

間単価が前年度2,904円に対して本年度は3,180円でプラス276円（+9.5%）となっている。このことから収入が増加となった要因は、1人当たりの平均利用回数及び1回当たりの単価が増加したことによるものと考えられる。

今後とも、多様化する利用者のニーズに対応して行けるようにヘルパー全体の資質向上を図る取り組みを行うとともに、訪問介護事業の情報収集に努め、新規利用者の獲得に向けた取り組みを行う。

区 分	本年度実績	前年度実績	増 減
延べ訪問回数	6, 6 9 5回	6, 5 0 0回	1 9 5回
介護保険収入等	19,571,410円	18,029,430円	1,541,980円

### (3) 通所介護事業所

利用者数の見込23人/日に対して利用実績は23.3人/日と目標は達成しているものの、前年度の利用実績25.1人/日よりマイナス1.8人/日の減少となった。これは冬場の寒い時期に入院等で利用人数が減少した影響によるものと考えられる。

延べ利用者数は7,189人であり、年間を通じて土曜日営業を行い営業日数が増加したため、前年度より73人増加している。また、収入については、前年度とほとんど差異がない状況となっている。

利用者の状況としては、介護度が重度化することにより車イス利用者が多くなってきており、介護技術の研修等を行い職員の介護負担の軽減に努める。

併せて、高齢化社会に向けた地域福祉のニーズの把握に努め、職員の資質向上・サービス品質の向上を図り、個別性の高い良質な介護サービスを提供し、地域住民とのふれあいを大切にしながら地域に開かれた事業展開を行う。

また、予想される南海トラフ地震等や大規模災害に関しても研修会等に参加し、職員間で災害対応マニュアルに基づいた避難訓練を実施する。

区 分	利用者数	介護保険収入	1日当たり/人	営業日数
本年度実績	7,189人	58,525,690円	23.3	309日
前年度実績	7,116人	58,511,540円	25.1	283日
増 減	73人	14,150円	△1.8	26日

\*雑収入(6,000円)を除く

### 月別利用状況（延べ人員）

(単位：人)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	4 9 6	5 7 3	5 8 4	5 8 1	6 4 9	6 6 2
前年度実績	5 4 6	6 0 2	5 9 2	5 4 7	6 1 1	5 8 3
稼動日数(日)	2 5	2 7	2 6	2 6	2 6	2 6

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度実績	6 4 4	6 6 3	6 3 8	4 8 1	5 1 1	7 0 7
前年度実績	6 5 6	6 1 4	6 4 1	5 7 4	5 4 9	6 0 1
稼動日数(日)	2 6	2 6	2 6	2 4	2 4	2 7

### (4) 訪問入浴介護事業所

本年度に1名の新規利用者があり、6月の時点で実人数が5名まで増加していたが、亡くなった方が2名、施設入所者が1名、中止が1名と利用者が減少したため、年度末現在の利用者は久礼地区の男性1名のみとなり、延べ利用者数が67人減少し、収入も大幅な減収となっている。

今後とも、軽度から重度の利用者ニーズに応じた身体介護やコミュニケーションスキルの向上を図り、よりよい支援が提供できるよう努める。また、今後はニーズが

あれば介護保険の枠を超え、障害者の方への訪問入浴サービスの提供を実施し、訪問入浴事業の周知を図り利用者の拡大へとつなげる。

区 分	延べ利用者数	介護保険収入等	営業日数
本年度実績	181人	2,276,150円	128日
前年度実績	248人	3,094,600円	156日
増 減	△67人	△818,450円	△28日

月別利用状況（延べ人員）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	20	23	25	21	15	13
前年度実績	21	24	17	17	28	24
稼動日数(日)	12	14	13	12	12	11

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月
本年度実績	15	14	13	10	8	4
前年度実績	16	19	16	17	23	26
稼動日数(日)	11	11	11	9	8	4

## 15. 障害者総合支援法関連事業

### （1）中土佐町地域活動支援センターつどい処（I型）……… 中土佐町受託事業

創作的活動又は生産活動の機会の提供をするとともに、社会との交流を促進させることによって、地域における障害者等の自立の促進と社会参加を図ることを目的とする事業を行った。

#### ① 基礎的事業

- ・集える場の提供
- ・創作的活動支援・生産活動
- ・スポーツ・レクリエーション活動支援
- ・他地域の当事者との交流活動
- ・地域住民・ボランティアとの交流事業等
- ・ボランティアの育成・活動の場の提供（ボランティアセンターとの連携）
- ・地域で障害のある方が好きなことや得意なことを活かし活躍できる機会の提供

#### ② I型事業

- ・金銭管理支援サービス
- ・個別支援
- ・高次脳機能障害の本人・家族のミーティング事業の運営への支援などセルフヘルプ活動に関する支援
- ・障害保健福祉についての啓発活動等

#### ③ 相談支援事業

- 方 法 …………… 面接・訪問・電話など
- 内 容 …………… 生活全般に関する相談  
福祉サービスを利用するための情報提供  
権利擁護のために必要な援助  
セルフヘルプ活動に関する支援  
その他情報提供に関する支援

#### ④ その他の事業内容

- ・障害児長期休暇支援事業
- ・避難訓練・災害学習等

利用者数（延べ人員）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	338	388	393	377	440	344
前年度実績	370	394	427	448	468	356

区 分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
本年度実績	384	380	369	335	319	357	4,424
前年度実績	400	354	352	358	343	361	4,631

（2）中土佐町相談支援事業所 …… 中土佐町受託事業

障害（児）者並びに難病対象者、また、その家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、その他の障害福祉サービス利用支援等の必要な支援を行うとともに、障害者等の権利擁護のために必要な支援を行うことにより、障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とする事業を行った。

- ① 日常生活全般にわたる相談
- ② 福祉サービスの利用援助
- ③ 社会資源を活用するための援助
- ④ 社会生活力を高めるための援助
- ⑤ ピアカウンセリング
- ⑥ 権利擁護のために必要な援助
- ⑦ 専門機関の紹介
- ⑧ アセスメント（支援するうえで解決すべき課題の把握）の実施
- ⑨ サービス利用計画原案の作成
- ⑩ サービス担当者会議の開催
- ⑪ モニタリング（サービス利用計画の実施状況の把握）の実施
- ⑫ 地域移行・定着支援
- ⑬ その他必要な相談支援については、中土佐町と協議のうえ実施

利用者数（延べ人員）

（単位：人）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月
本年度実績	186	192	248	218	220	227
前年度実績	158	166	172	179	163	154

区 分	10月	11月	2月	1月	2月	3月	合 計
本年度実績	196	200	201	192	170	197	2,447
前年度実績	167	156	161	179	141	190	1,986

（3）指定就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切かつ円滑なる指定就労継続支援（B型）提供を確保することを目的とする事業を行った。

① 勤める場としての事業所

事業所を就労の場並びに社会的役割を担う場としての取り組みを実施し、必要に応じて関係機関と連携しながら、一般就労に向けた支援を行った。

（ア）リサイクル事業

ストックヤード施設において「火・水・木・金」曜日の週4日、資源物

の搬入日程に合わせて『缶・ビン・古紙・古布・発泡トレイ・ペットボトル等』のリサイクル作業を行い、資源ごみの分別や、中間処理、保管などの作業を通じて中土佐町の環境づくりの役割を担う

(イ) 店舗事業

鯉乃國のめし家「萬や」において「火・水・木・金・土」曜日の週5日、仕込み、接客、清掃、調理、配膳などの作業を行い、地域とつながり、さまざまな対人コミュニケーションの場を通じて、鯉乃國の町づくりに参加、お弁当販売や出張販売も行う

(ウ) たれづくり事業

「たれ工房」において、必要に応じ店舗使用のたれの製造を行い、また、注文に応じてたれ3種（井たれ・ちり酢・ドレッシング）のビン煮沸、ビン詰め、たれ仕込み、ラベル貼りなどの作業を行い、手作りの商品として製造、販売を行う

(エ) 「よろずai」製造販売事業

生活環境クリーナー「よろずai」の製造、ボトル詰め及びラベルづくり等の軽作業他を行い、環境保全の役割を担える場として、海や川がきれいになる町づくりに参加する

(オ) 自動販売機清掃

地域において屋内・屋外設置の自動販売機の清掃作業を行う

(カ) その他事業

利用者数の増減、個々の高齢化に伴い変化・増加するニーズに応えるため、新たな作業を模索・検討・試行し本格実施を目指す。

② 集まる場所・交わる場所としての事業所

各事業において、ミーティング・部署会及び月1回の事業所全体の所内会を実施、利用者相互が意見を出し合い、理解し合い、事業所全体として話し合える場を大切にしたい。また、交流を深め、社会見学・体験のための日帰り研修旅行・季節行事などを実施した。ともに生きる町づくりに向けて、事業所を人と人とが交わる場、お互いがお互いを認め合う場として位置付け、下記の取り組みを行った。

(ア) 小学生との交流

小学生との交流を通じて障害、環境についての理解を深める

(イ) 環境学習の受け入れ

リサイクル作業の見学、実習の受け入れを行う

(ウ) 店舗における交流

接客を通じて地域の方々と交流を行う

(エ) その他の交流

事業所・医療機関・ボランティアなど地域との交流を行う

利用(契約)者状況(定員:25名)

(単位:人)

区 分	契約者	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代
本年度末	20	0	3	3	5	2	5	2
前年度末	22	0	6	4	4	1	5	2

店舗利用状況等

区 分	来店客数(人)	売上収入(円)	外販収入(円)	収入合計(円)
本年度	5, 582	4,927,734	1,526,127	6,453,861
前年度	5, 496	4,938,030	1,560,973	6,499,003
増 減	86	△10,296	△34,846	△45,142

